

ユニオンファンド 月次レポート

第178号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2023年9月6日作成

MONTHLY TOPIC

時間の経過とともに上がってきた基準価額

上がってくると、やはり心配になりますか？

「値下がりした時に売るのはもったいない」といった内容の話を繰り返ししてきたことが功を奏しているのでしょうか、基準価額が冴えない時の換金売りは引き続き少ないのですが、上がってくるとどうしても売りが増えてきます。これはユニオンファンド設定以来、変わらぬ傾向です。換金が増えてくると、「遠くない将来におカネが必要な人が上がるのを待ってうまい具合に換金できたのだろう。よかったよかった」と思うことにしています。

ただ、中には、「上がったのだからそのうち下がるかもしれない。それは嫌だ」と考えて換金する人もいらっしゃるかもしれません。その後ちゃんと買い戻しできただろうかと、とても気になります。全体の口数の推移を見ますと、ある程度の方は基準価額が下がると買い増し（買い戻し）をしておられるようですが、「思ったほど下がらず安くは買えなかった」という人も少なくないように見受けられます。

今は 35,000 円を高いと感じても、「あの頃は安かったなあ」と思う日がいずれ来るのでは？

ユニオンファンドは運用を開始してから間もなく満 15 年になります。お陰様で基準価額は 35,000 円にタッチするまでになりました。スタートから約 3.5 倍です。年率で見た上昇率は 8% プラスアルファ程度ですが、15 年という歳月の積み重ねというのはやはり威力があるものです。

とはいえここまで山あり谷ありでもありましたし、おそらく今後も同様でしょう。上昇率がどうなるかも予想は困難です。ただ、10 年、20 年、30 年と時間がたてば、程度はさておき今よりも基準価額は結構高くなっていると考えてよいのではないのでしょうか。何年かたってから今の基準価額を振り返れば、「なんて安かったんだろう」と思うことでしょうか。時間をかけるだけのことはあるはずですが、数千円の値上がりを見て「上がったから」といって売ることが誰にとっても常に間違いだとは思いませんが、極力ため続け、持ち続けていただけたらと願っています。

セミナーのご案内

すでにお伝えしておりますが、来年スタートする新 NISA をお客様にご利用いただけるよう、現在準備中です。制度の開始を前に、ユニオンファンドのお客様向けに、基本的な内容や利用の仕方などをご説明するセミナーを開催します。最終 9 ページ目をご覧ください、ふるってご参加ください。お待ちしております。なお、お申し込みの手続きについては、このセミナーとは別にご案内いたします。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2023年8月末現在)

基準価額

34,791円

純資産総額

122億65百万円

期間別騰落率(%)

1ヶ月	0.85%
1年	16.14%
3年	40.51%
5年	41.52%
10年	110.69%
設定来	247.91%

複利年率(%)

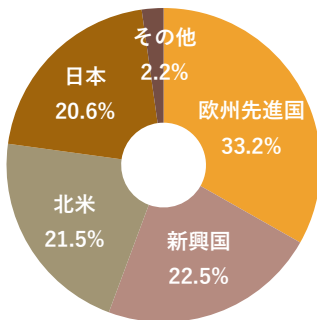
8.75%

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

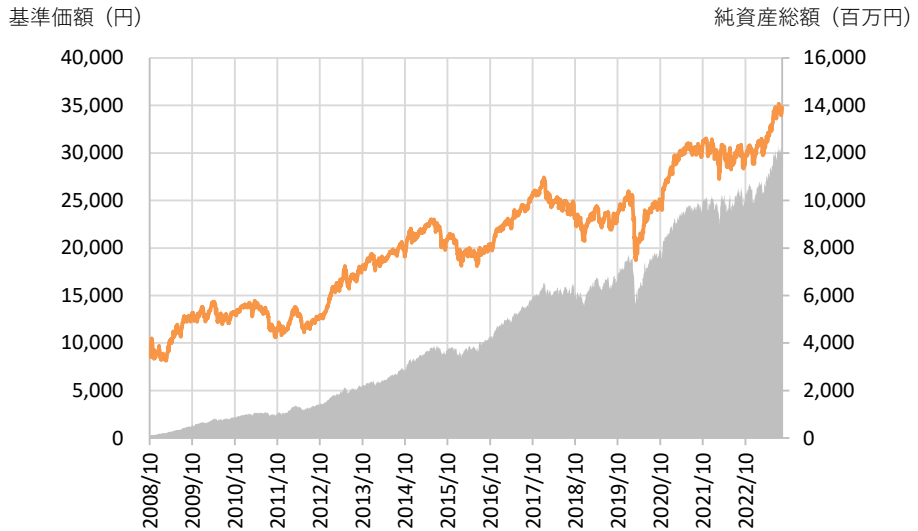
* 設定来、分配の実績はありません。

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2023年7月末現在)

基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみF	日本	4.8%	0.4%
スパークスF	日本	12.3%	0.2%
キャピタルF	欧米	18.7%	1.7%
ハリスF	欧米	19.8%	1.8%
コムジェスト・ヨーロッパF	欧州	12.3%	0.9%
コムジェスト・エマージングF	新興国	18.5%	0.6%
現金等	-	13.6%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2023年8月の市場動向と運用状況

投資環境

8月の世界の株式市場は、前半の下落を後半になってある程度埋めたものの、若干の下落で終わりました。前半の下落は、格付け会社のフィッチが米国の国債を格下げしたことがきっかけでした。債務不履行に陥りかねない混乱が繰り返される懸念があることや、米国政府の債務の膨張が続く見通しであることなどが格下げの理由です。

もっとも、債務問題は過去に何度も起こってきた、いわば慣れっこの話です。また、フィッチが事前に格下げの可能性を予告していたことも考えあわせると、それほど重要な下落理由ではなかったと思われます。むしろ、インフレの低下が予想ほど進まないために利下げはやや遠のいたとの見方が強まり、長期金利が上昇した影響の方が大きかったと見られます。また、6月から7月にかけて株価が大きく上昇した反動安という面もありそうです。

国・地域別にはまちまちの動きでした。米国株は好業績の情報技術株が堅調だったため、下落率は小幅ですみ、日本株は若干値上がりしました。欧州株は景気悪化と金融引き締め継続予想から軟調でした。また、中国株は不動産市場の悪化や景気の弱さから下落し、新興国株全体も値下がりしました。為替市場では、米国をはじめ世界の長期金利が上昇傾向となり、低金利の日本の円が売られやすい状況だったことから、円安が続きました。

運用の状況

ユニオンファンドの基準価額は小幅高にとどまりました。円安の効果で外貨建て資産はプラスでしたが、軟調だった欧州と新興国株の組入比率が高めであることや、組入ファンドが市場の動きに劣後したことが影響しました。売買は見送りました。月末の組入比率は86.4%と、前月末から若干低下しました。

今後の見通し

米国の経済指標と株価の動きを見ますと、景気の悪い話が株価にプラスとなるケースが増えていきます。これは、景気減速でインフレが収まれば、中央銀行が利上げを停止し、利下げに転じる時期が早まると予想されるからです。

ただ、景気減速そのものは企業業績の鈍化につながりやすいという負の側面があることも、忘れるわけにはいきません。その意味で、これまで堅調に推移し景気を支えてきたとされる労働市場に軟化の兆しが見えつつあることには、これまで以上の注意が必要でしょう。雇用者数の伸びは鈍化し、直近の発表では失業率が上昇しました。派遣労働者など一時雇用の労働者数はすでに前年水準を下回っていますし、労働時間の伸びも落ちてきました。求人数も高水準ながら減っています。雇用者数などの指標の多くは、景気の一一致指標ではあっても先行指標ではありません。つまり、ここまでの雇用の堅調は、今後の景気の好調を保証しないということです。

消費の先行きにはすでに不安要素が増えつつあります。クレジットカードや自動車ローンなどの延滞率（支払期日までに元金を払えない割合）は上昇していますし、コロナ対策の現金支給によって膨らんでいた家計の貯蓄残高は減少が続いています。雇用が本格的に弱まるようなことがあれば、個人消費に大きな影響が出るでしょう。

今年に入ってから米国株はインフレ鈍化を好感して順調に上昇してきましたが、景気の先行きが不透明になってきています。このため、下落場面での買いを視野に入れつつも、もうしばらくやや慎重な投資姿勢を続ける方針です。

運用責任者 久保田徹郎

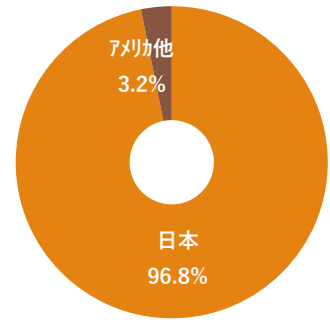
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



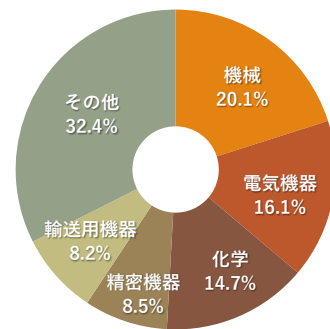
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	4.4%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 ディスコ	4.3%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
3 ダイキン工業	4.1%	日本	機械	エアコン世界首位
4 浜松ホトニクス	3.5%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
5 ブリヂストン	3.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
6 テルモ	3.2%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
7 トヨタ自動車	3.2%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
8 ニデック	2.6%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
9 INPEX	2.6%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
10 花王	2.1%	日本	化学	トイ列-首位
上位10銘柄	33.6%		現金等	13.2%

業種別構成比



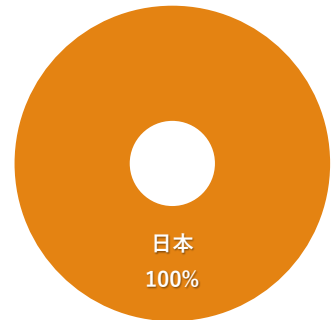
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年8月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



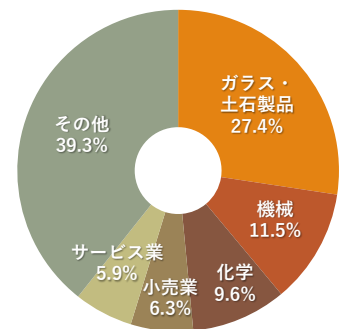
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
メック		日本	化学	電子基板用薬品
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
フジインコーポレーテッド		日本	ガラス・土石製品	半導体用研磨材等
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステーラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等	4.9%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年7月末現在>

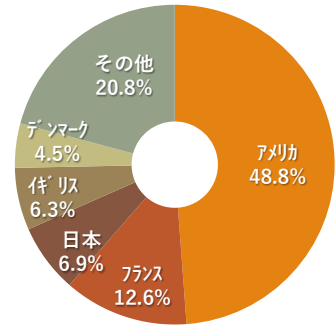
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



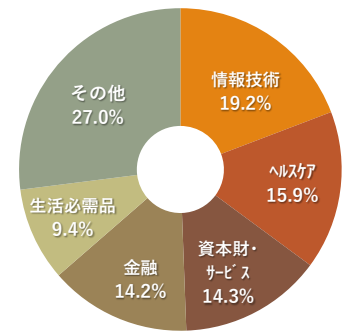
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Microsoft	2.6%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
2 Novo Nordisk	2.4%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
3 Broadcom	2.3%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
4 Alphabet	2.2%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
5 Apple	2.0%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 AstraZeneca	1.9%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
7 ASML	1.8%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
8 Safran	1.8%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
9 TotalEnergies	1.4%	フランス	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
10 UnitedHealth	1.2%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
上位10銘柄	19.6%		現金等	6.5%

業種別構成比



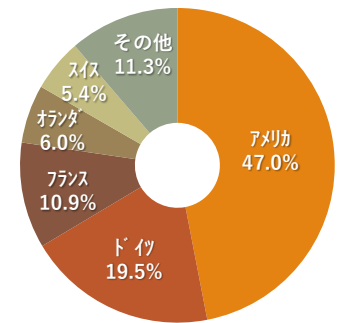
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年7月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



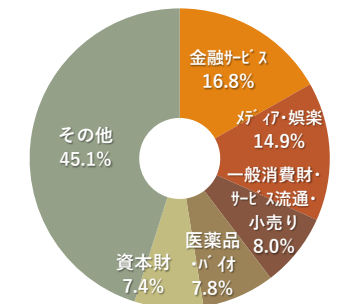
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALPHABET	5.0%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
2 CHARTER COMMUNICATIONS	4.3%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
3 BNP PARIBAS	4.0%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4 MERCEDES-BENZ	3.6%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
5 BAYER	3.4%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
6 FISERV	3.3%	アメリカ	金融サービス	金融機関向け情報処理サービス
7 CONOCOPHILLIPS	3.3%	アメリカ	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
8 CNH INDUSTRIAL	3.2%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
9 FRESENIUS	3.1%	ドイツ	ヘルスケア機器・サービス	透析医療サービス・関連製品
10 BANK OF AMERICA	2.9%	アメリカ	銀行	米国大手銀行
上位10銘柄	36.0%		現金等	3.8%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年7月末現在>

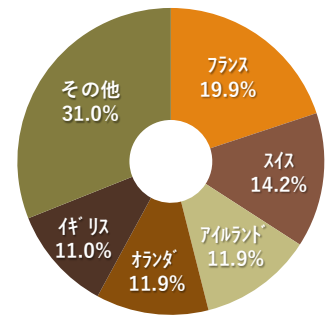
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



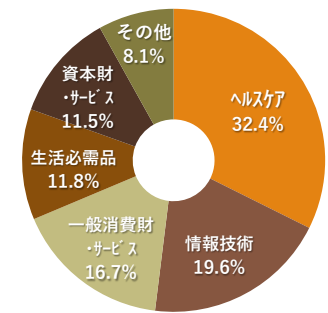
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	7.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	7.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 LVMH	5.0%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
4 ESSILORLUXOTTICA	4.8%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5 LINDE	4.6%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
6 ACCENTURE	4.5%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
7 ALCON	4.2%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
8 STRAUMANN HD	4.2%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 HEINEKEN	3.0%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
10 EXPERIAN	2.9%	ドイツ	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
上位10銘柄	48.2%	現金等	1.2%	

業種別構成比(マザーファンド)



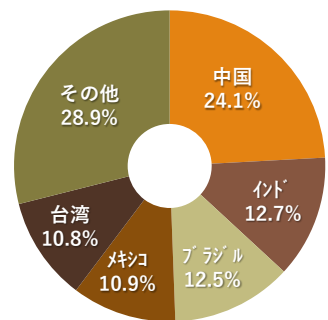
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年8月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



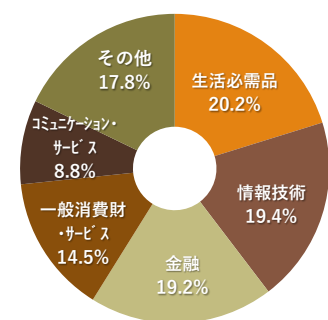
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 FOMENTO ECONOMICO	6.2%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
2 TSMC ADR	5.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.4%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 DELTA ELECTRONICS	4.8%	台湾	情報技術	電源、変圧器
5 MARUTI SUZUKI	4.3%	インド	一般消費財・サービス	SUVの子会社
6 MERCADOLIBRE	4.2%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
7 HDFC BANK	4.0%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
8 NETEASE	3.9%	中国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
9 TENCENT	3.8%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
10 Wal Mart de Mexico	3.6%	メキシコ	生活必需品	ウォルマートのメキシコ・中米部門
上位10銘柄	45.9%	現金等	1.8%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年8月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策等へのご協力をお願い

金融機関において、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与への対策の重要性が、近年高まっております。こうした中、金融庁では金融機関がとるべく対応方針として、2018年2月に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しております。

このような背景から、弊社でも法令等で求められている情報に加え、お客様情報の確認事項として、追加的にご資産情報等を「ご登録内容等確認事項届」にて確認させていただいております。

今年2月から弊社へ口座をお持ちのお客様（2022年3月以前に口座開設された方）に「ご登録内容等確認事項届」をお送りさせていただいており、数多くの皆さまよりご提出いただき誠にありがとうございました。お手元に届いてからまだご提出いただけないお客様、未記入箇所等があり「追加でのご記入のお願い」のご案内にて返却させていただきましたお客様におかれましては、大変お手数をおかけいたしますが、ご提出（弊社住所まで）のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

※今後も、2022年4月以降に口座開設された方も含め、書面・電話等で定期的また都度にご登録情報を確認させていただくこともございますので、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与とは、

犯罪や不当な取引で得た資金を、正当な取引で得たように見せかけたり、多数の金融機関を転々とさせることで、資金の出所をわからなくしたりする行為や、テロの実行支援等を目的としてテロリスト等に資金を渡す行為、及び核兵器などの大量破壊兵器の拡散に関与する者へ資金を渡す行為をいいます。

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社HPで直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mailをご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、“受取方法の「E-mail」への変更”に是非ご協力ください。

- ・月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「お取引について」→「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」にてお手続きください。

エコの観点からも印刷紙削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。

[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]

*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。




◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

『新 NISA の基本』 セミナー開催

～2024 年に始まる新 NISA、ユニオン投信も対応します～

2024 年から新しい NISA が始まります。そしてユニオン投信でもこの新 NISA をご利用いただけるようになります。大きなメリットのある制度に衣替えしますので、ぜひ多くのお客様にご活用いただけるよう、制度内容をご紹介しますとともに、どうやって申し込み、どう活用すればいいのか等についてもご説明いたします。また、参加される皆さまからのご質問にもお答えします。

日 時	① 2023 年 10 月 18 日 (水) 19:00 ~ 20:00 ② 2023 年 10 月 21 日 (土) 10:00 ~ 11:00 ③ 2023 年 10 月 24 日 (火) 19:00 ~ 20:00
会 場	Zoom によるオンライン形式 (無料)
対 象	弊社取引口座を開設されているお客様
定 員	各 100 名 (お申込み順)
講 師	ユニオン投信(株) 運用責任者 久保田 徹郎、 赤津 正
内 容	・新しい NISA 制度の制度内容について ・新 NISA の使い方と申込方法
申込方法	以下の QR コードよりお申し込みください。(申込締切は開催日の 2 日前) ① 10 月 18 日申込 ② 10 月 21 日申込 ③ 10 月 24 日申込    ご登録いただいたメールアドレスに、当日の参加 URL が送信されます。 ※メールが届かない場合は、登録アドレスの誤入力や迷惑メール設定 (@zoom.us から送信) の可能性があります。設定等をご確認の上、再度上記 QR コードからご登録ください。
参加方法	当日は、登録完了案内のメールに記載された参加 URL からログインしてください。 Zoom の使い方はこちらをご参照ください。 https://support.zoom.us/hc/ja/categories/200101697

- ・このセミナーは、投資信託その他金融商品についての具体的な説明を行い、その取引を誘引することがあります。
- ・金融商品等への投資は、その価格の変動等により損失を生じることがあります。
- ・金融商品等ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

個人情報の利用目的 お申込みにあたり入力された個人情報につきましては、お申込みのセミナーに関するご案内およびお問い合わせへの対応ならびにこれらの管理のために利用します。また、弊社が提供する商品・サービスおよびセミナーに関する情報をお客様にご案内させていただくことがございますので、あらかじめご了承ください。

個人情報の取扱い お客様の個人情報につきましては、漏えい等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施いたします。その他、弊社における個人情報の取扱いに関しましては、弊社ホームページに記載の「プライバシーポリシー」および「個人情報の利用目的」をご確認ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。